



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 Atlas Technologies株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9563 URL https://atlstech.com/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山本 浩司
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO（氏名） 今久保 洋（TEL） 03-6821-1612
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,449	0.4	186	△51.8	190	△51.3	120	△53.0
2022年12月期第2四半期	1,443	-	387	-	390	-	255	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第2四半期	16.95		16.19					
2022年12月期第2四半期	41.95		-					

- （注） 1. 当社は、2021年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため2022年12月期第2四半期の対前年同四半期の増減率については記載しておりません。
 2. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,933	2,522	86.0
2022年12月期	2,853	2,399	84.1

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 2,522百万円 2022年12月期 2,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,506	25.0	743	18.4	743	20.9	446	10.2	62.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期2Q	7,110,000株	2022年12月期	7,100,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年12月期2Q	一株	2022年12月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期2Q	7,101,657株	2022年12月期2Q	6,100,000株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 当社は、2022年2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2022年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため前期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う入国制限の緩和や国・地方自治体による旅行支援の継続などにより、人流が増加し、緩やかに景気回復の兆しがみえはじめました。さらに5月には、政府が新型コロナウイルス感染症を季節性インフルエンザと同等の分類に変更したことにより、社会・経済活動は本格的にウィズコロナの生活様式へと移行しました。世界経済は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、原料やエネルギーコストの高騰、インフレの継続などを背景に各国で景気後退懸念が広がり、先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境については、国内コンサルティング市場規模が2025年には1兆2,551億円（出典：IDC「国内ビジネスコンサルティング市場予測、2021年から2025年（2021年）」）、国内DX市場規模も2030年には3兆425億円（出典：富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）にまで拡大し、今後も右肩上がりで成長が続くものと予想されております。

このような状況のもと、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、デジタルソリューション事業の拡大に努め、既存クライアントのアップセルに加え、新規クライアントの獲得により、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。

一方で、コンサルタント人員の採用増に伴う売上原価の増加により、前年同四半期と比べ営業利益が減少しました。また、採用活動の強化や旧オフィスに係る固定資産の減価償却費計上などに伴う販管費増加により、前年同四半期と比べ経常利益及び四半期純利益が減少しました。

以上の結果、当社の当第2四半期累計期間の売上高は1,449,113千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は186,531千円（前年同期比51.8%減）、経常利益は190,218千円（前年同期比51.3%減）、四半期純利益は120,373千円（前年同期比53.0%減）となりました。

なお、当社はデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より79,765千円増加し、2,933,715千円となりました。これは主に、現金及び預金が123,184千円増加、その他流動資産において前払金が14,630千円増加、投資その他の資産において繰延税金資産が3,350千円増加したものの、売掛金が47,559千円減少、減価償却により有形固定資産が12,696千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より42,807千円減少し、411,248千円となりました。これは主に、販管費の増加に伴い未払金が38,434千円増加したものの、買掛金が5,940千円減少、未払費用が5,148千円減少、未払法人税等が42,023千円減少、未払消費税等が31,992千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末より122,573千円増加し、2,522,466千円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金120,373千円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額3,816千円の資金増を含めた結果、前事業年度末より123,184千円増加し、2,480,489千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、123,892千円(前年同期比41.2%減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上190,218千円、売上債権の減少47,559千円による資金の増加があったものの、法人税等の支払額106,443千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、6,724千円(前年同期比128.6%増)となりました。これは、PC購入による支出303千円、その他投資活動による支出6,420千円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、2,200千円(前年同期は当該金額無し)となりました。これは、新株予約権行使に伴う株式の発行による収入2,200千円によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予測につきましては、2023年2月14日に公表いたしました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の業績予測から変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点においては軽微であると判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,304	2,480,489
売掛金	411,520	363,961
前払費用	19,658	22,292
その他	1,095	15,801
流動資産合計	2,789,579	2,882,545
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	6,748	1,117
工具、器具及び備品 (純額)	12,194	5,129
有形固定資産合計	18,943	6,247
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,099	11,449
その他	37,327	33,473
投資その他の資産合計	45,427	44,923
固定資産合計	64,370	51,170
資産合計	2,853,949	2,933,715
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,407	241,467
未払金	9,713	48,147
未払費用	24,344	19,195
未払法人税等	124,448	82,424
未払消費税等	42,799	10,807
その他	5,343	9,205
流動負債合計	454,056	411,248
負債合計	454,056	411,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,650	675,750
資本剰余金	664,650	665,750
利益剰余金	1,060,593	1,180,966
株主資本合計	2,399,893	2,522,466
純資産合計	2,399,893	2,522,466
負債純資産合計	2,853,949	2,933,715

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,443,832	1,449,113
売上原価	869,636	987,221
売上総利益	574,195	461,891
販売費及び一般管理費	187,100	275,359
営業利益	387,095	186,531
営業外収益		
受取利息	3	9
為替差益	—	3,708
賞与引当金戻入額	5,635	—
その他	0	1
営業外収益合計	5,639	3,719
営業外費用		
上場関連費用	2,080	—
為替差損	70	—
雑損失	—	33
営業外費用合計	2,150	33
経常利益	390,584	190,218
税引前四半期純利益	390,584	190,218
法人税、住民税及び事業税	122,223	73,194
法人税等調整額	12,472	△3,350
法人税等合計	134,696	69,844
四半期純利益	255,887	120,373

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	390,584	190,218
減価償却費	3,199	12,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,497	—
受取利息及び受取配当金	△3	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,886	47,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,575	△5,940
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,761	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,105	△31,992
その他	3,607	17,491
小計	334,713	230,326
利息及び配当金の受取額	3	9
法人税等の支払額	△124,080	△106,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,635	123,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△303
保険積立金の積立による支出	△1,200	—
差入保証金の回収による収入	148	—
差入保証金の差入による支出	△1,890	—
その他の支出	—	△6,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,941	△6,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,693	123,184
現金及び現金同等物の期首残高	604,730	2,357,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	812,423	2,480,489

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

第2四半期累計期間において本店移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮しております。

また、移転前の本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた敷金についても、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ14,036千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社はデジタルソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2023年7月19日開催の取締役会において、Kapronasia Singapore Pte. Ltd. (以下、「カプロンアジア」)の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Kapronasia Singapore Pte. Ltd.

事業の内容：コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「人と産業の可能性を、解き放つ」をビジョンに、「あらゆる産業とFintechの融合」をミッションとして掲げ、国内外のクライアントに対してFintech領域のコンサルティング及びプロジェクト実行支援サービスを提供しております。コンサルティング事業においては、これまでに日本及びシンガポールにおけるコンサルタントの採用によりオーガニックな成長を推進して参りました。そして今後、更なる非連続的な成長を実現するため、近年急激な経済成長を遂げているアジア市場における事業拡大の機会を探って参りました。

カプロンアジアは、シンガポールに拠点を置くFintech領域に特化した戦略コンサルティングファームとして事業活動を行っています。創業来、同社の強みである戦略、リサーチ及びアドバイザリーサービスを主軸に、ペイメント、デジタルバンキング、キャピタル・マーケット等の分野に加えて、ブロックチェーン、分散型金融 (DeFi)、中央銀行デジタル通貨 (CBDC) 等の新たな分野においても、グローバルな大企業や金融機関、国際機関等に対してプロジェクト実績を有し、事業拡大を実現しています。当社は、カプロンアジアが築いてきたアジア太平洋地域における確かな事業基盤、及びコンサルティングサービスにおける豊富な経験や実績と、当社の強みを融合させることにより、アジアにおける金融センター首位の座にあるシンガポールに強固な事業基盤を確保することで、当社の今後のグローバルな事業拡大を推進し、事業の一層の成長が可能であると考え、本株式取得による完全子会社化を実施いたします。

(3) 企業結合日

2023年9月1日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円（概算）
取得原価		550,000千円（概算）

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 20,000千円（概算）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。